

一般財団法人 道路管理センター

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町 1-2-10
- 2 設立年月日 昭和61年3月10日
- 3 代表者 理事長 柴崎 亮介
- 4 基本財産 520,870 千円
- 5 北九州市の出捐金 23,000 千円（出捐の割合 4.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	21 人	0 人	0 人	21 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	19 人	0 人	0 人	19 人
職 員	83 人	0 人	2 人	81 人

II 令和6年度事業実績

1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進

(1) 道路占用許可申請業務

オンライン電子申請システムによる道路占用許可申請業務については、より効果的なシステムとなるよう必要に応じ機能の充実、性能の向上を図った。

また、国道事務所の届出業務システムについては、導入済みの国道事務所において適切な運用・管理を行った。

(2) 道路工事調整業務

政令市等で利用されている面式（調書及び図面）による道路工事調整システムについては、掘削規制、着工及び竣工等の情報の入力によるデータの充実を図り、出図機能等を活用して各種の道調関連図の提供を行うとともに、業務運用の充実を図った。

(3) 道路・地形及び占用物件管理業務

ア 道路・地形データベースの更新

イ 占用物件データベースの更新

ウ 道路・地形及び占用物件データベースの充実

エ 道路・地形及び占用物件データベースの利活用の促進

(4) 電線共同溝管理業務

道路管理者の電線共同溝管理業務を支援するため、電線共同溝システムについては、引き続き適切に運用・管理している。

また、ファイリングシステムの運用を行っている。

2 道路管理システムの開発・改良

(1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針

各地区連絡協議会の検討を通じて、各地区における、ソフトウェアの開発・改良の要望事項を取りまとめるとともに、道路・地形データの利活用や進化する情報技術の利活用等中期的な将来を見据えつつ、ソフトウェアの開発・改良のコスト及び各支部共通に利用できるシステム機能等優先順位を勘案して、必要なソフトウェアの開発・改良を行った。

(2) M地区の主なシステム開発・改良

(3) T地区の主なシステム開発・改良

3 道路管理システムの管理運用体制の充実

(1) システムの運用管理業務の実施

(2) システム参加者の研修の充実

道路管理システムを利用して業務を行っているシステム参加者の業務担当者に対する定期的な研修を、延べ 793 人に対して実施した。

また、システム参加者の中で、直接業務を担当した経験のない職員を対象とする説明会等の開催を推進した。

システム説明会及び端末機の操作研修に必要なシステム利用者マニュアルの充実・整備を行った。

(3) 災害対策等

(4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進

(5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂

4 道路管理システムに関する調査研究

5 道路管理システムの普及推進

6 公益目的支出計画の実施事業

公益目的支出計画の実施事業（公益目的事業）である G I S 統計の作成及び G I S 統計に付随した調査・研究については、これを着実に実施するとともに、成果物である統計資料については、G I S を提供している国、地方公共団体、公益企業、G I S 関係企業、研究者など、広い範囲を対象に配布するとともに、当センターのホームページから無償でダウンロードできるようにする等の方法により公表した。

7 広報活動

(1) 当センターの事業概要及び公開情報等を広報するインターネット上のホームページを充実させ、適切に運用した。

(2) 道路管理システムの運用状況等の視察のため、延べ 13 人の来訪者があり、支部等において対応した。

8 受託事業

(1) システム参加者及び道調特別利用者に係る道路工事調整システムへのデータの入出力業務を受託事業として実施した。

(2) システム参加者に係る掘削規制情報入力業務等、各種データの入出力等に係る業務を受託事業として実施した。

(3) 道路管理者等のシステム運用を受託事業として実施した。

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	1,098,331	1,048,610	49,721
普 通 預 金	478,532,235	605,317,002	△ 126,784,767
未 収 金	129,078,515	158,957,412	△ 29,878,897
貯 蔵 品	307,165	244,882	62,283
前 払 費 用	14,495,996	14,834,029	△ 338,033
流 動 資 産 合 計	623,512,242	780,401,935	△ 156,889,693
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	520,870,000	520,870,000	0
基 本 財 産 合 計	520,870,000	520,870,000	0
(2) 特 定 資 産			
開 発 準 備 資 産	360,236,853	359,369,706	867,147
退 職 給 付 引 当 資 産	140,670,620	170,154,920	△ 29,484,300
システム運用調整資産	650,826,829	665,704,873	△ 14,878,044
道路データ整備等準備資産	18,597,886	18,596,544	1,342
特 定 資 産 合 計	1,170,332,188	1,213,826,043	△ 43,493,855
(3) その他固定資産			
建物付属設備	21,054,665	23,680,728	△ 2,626,063
什 器 備 品	2,416,465	1,412,714	1,003,751
電 話 加 入 権	7,381,920	7,381,920	0
差 入 敷 金	107,765,774	107,765,774	0
ソフトウェア	762,072,348	777,232,064	△ 15,159,716
長期前払費用	1,074,106	3,299,294	△ 2,225,188
電子計算機等リース資産	454,094,410	269,464,680	184,629,730
その他固定資産合計	1,355,859,688	1,190,237,174	165,622,514
固 定 資 産 合 計	3,047,061,876	2,924,933,217	122,128,659
資 産 合 計	3,670,574,118	3,705,335,152	△ 34,761,034
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	605,793,590	759,051,771	△ 153,258,181
預 り 金	2,915,491	6,271,253	△ 3,355,762
賞 与 引 当 金	58,232,435	55,469,866	2,762,569
電子計算機等リース債務	122,531,640	87,305,560	35,226,080
流 動 負 債 合 計	789,473,156	908,098,450	△ 118,625,294
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	140,670,620	170,154,920	△ 29,484,300
システム運用調整金	650,826,829	665,704,873	△ 14,878,044
電子計算機等リース債務	331,562,770	182,159,120	149,403,650
固 定 負 債 合 計	1,123,060,219	1,018,018,913	105,041,306
負 債 合 計	1,912,533,375	1,926,117,363	△ 13,583,988
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 基 本 財 産	520,870,000	520,870,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	520,870,000	520,870,000	0
(うち基本財産への充当額)	(520,870,000)	(520,870,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	1,237,170,743	1,258,347,789	△ 21,177,046
(378,834,739)	(378,834,739)	(377,966,250)	(868,489)
正 味 財 産 合 計	1,758,040,743	1,779,217,789	△ 21,177,046
負債及び正味財産合計	3,670,574,118	3,705,335,152	△ 34,761,034

2 正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	7,745,086	7,745,086	0
受取業務負担金	13,200,000	0	13,200,000
受取システム運用負担金	2,262,709,800	2,263,411,900	△ 702,100
受取拡大区域システム運用負担金	8,919,946	9,066,152	△ 146,206
受取道路図出図費用負担金	1,803,160	1,823,717	△ 20,557
受取業務受託金	46,091,123	89,338,287	△ 43,247,164
受取道路データ等利用料金	0	191,510	△ 191,510
受取道調システム利用料金	2,851,662	2,669,590	182,072
受取利息	2,753,337	1,373,173	1,380,164
雑収益	1,481,461	26,160	1,455,301
経常収益計	2,347,555,575	2,375,645,575	△ 28,090,000
(2) 経常費用 〔事業費〕	2,188,192,779	2,161,854,357	26,338,422
給与手当	520,025,458	507,968,740	12,056,718
福利厚生費	104,536,005	97,039,660	7,496,345
通勤費	16,459,130	17,434,770	△ 975,640
退職給付費用	19,641,490	18,653,957	987,533
賞与引当金繰入	53,025,980	50,667,386	2,358,594
旅費交通費	8,280,158	6,635,518	1,644,640
システム開発・改良費	1,782,000	352,000	1,430,000
プログラム維持管理費	70,026,000	69,036,000	990,000
システム事業費	85,051,780	103,998,400	△ 18,946,620
道路データ更新費	165,478,738	166,872,059	△ 1,393,321
オペレータ費	306,901,712	304,088,490	2,813,222
電子計算機等リース料	8,271,630	7,318,182	953,448
リース料	9,957,377	10,361,880	△ 404,503
電子計算機等保守費	94,048,902	84,704,414	9,344,488
専用回線使用料	22,057,916	21,878,299	179,617
委員会費	775,527	823,351	△ 47,824
通信運搬費	5,606,990	5,337,736	269,254
印刷製本費	909,977	1,002,750	△ 92,773
電子計算機用消耗品費	4,397,353	5,194,005	△ 796,652
消耗品費	2,783,606	2,753,106	30,500
電子計算機用什器備品費	2,619,776	995,723	1,624,053
什器備品費	2,296,669	1,490,773	805,896
光熱水料	10,550,118	9,774,580	775,538
賃借料	127,379,214	127,390,764	△ 11,550
データセンター利用料	19,763,546	12,016,092	7,747,454
会議費	161,480	321,894	△ 160,414
広報費	1,089,220	1,046,320	42,900
新聞図書費	598,610	1,144,960	△ 546,350
諸謝金	55,000	0	55,000
諸役務費	10,632,684	10,662,482	△ 29,798
租税公課	2,834,136	3,032,853	△ 198,717
負担金支出	50,000	18,000	32,000
雑費	2,149,448	3,180,038	△ 1,030,590
減価償却費	3,312,393	3,428,068	△ 115,675
ソフトウェア償却費	385,256,426	392,763,539	△ 7,507,113
電子計算機等リース資産償却費	119,426,330	112,467,568	6,958,762

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔管 理 費〕	195,417,886	221,475,767	△ 26,057,881
給 与 手 当	72,125,777	75,223,432	△ 3,097,655
福 利 厚 生 費	11,705,160	11,106,636	598,524
通 勤 費	1,557,130	1,279,530	277,600
退 職 給 付 費	5,983,947	5,291,832	692,115
賞 与 引 当 金 繰 入	5,206,455	4,802,480	403,975
旅 費 交 通 費	240,276	209,890	30,386
会 議 費	35,100	69,750	△ 34,650
リ ー ス 料	395,790	555,197	△ 159,407
通 信 運 搬 費	609,988	539,200	70,788
印 刷 製 本 費	175,890	138,490	37,400
消 耗 品 費	647,524	643,662	3,862
什 器 備 品 費	0	17,820	△ 17,820
光 熱 水 料	792,000	792,000	0
賃 借 料	26,257,212	26,257,212	0
諸 役 務 費	2,424,044	2,370,584	53,460
新 聞 図 書 費	94,003	79,000	15,003
新 諸 謝 金	3,391,152	2,808,200	582,952
租 税 公 課	61,353,223	86,905,486	△ 25,552,263
負 担 金 支 出	639,710	659,710	△ 20,000
雑 費	1,701,706	1,619,936	81,770
減 価 償 却 費	81,799	105,720	△ 23,921
経 常 費 用 計	2,383,610,665	2,383,330,124	280,541
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,055,090	△ 7,684,549	△ 28,370,541
基 本 財 産 評 価 損 益 等	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 36,055,090	△ 7,684,549	△ 28,370,541
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	359,002,000	318,964,000	40,038,000
経常外収益計	359,002,000	318,964,000	40,038,000
(2) 経常外費用			
建物付属設備除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
システム運用調整金繰入額	344,123,956	306,467,759	37,656,197
経常外費用計	344,123,956	306,467,761	37,656,195
当期経常外増減額	14,878,044	12,496,239	2,381,805
当期一般正味財産増減額	△ 21,177,046	4,811,690	△ 25,988,736
一般正味財産期首残高	1,258,347,789	1,253,536,099	4,811,690
一般正味財産期末残高	1,237,170,743	1,258,347,789	△ 21,177,046
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	520,870,000	520,870,000	0
指定正味財産期末残高	520,870,000	520,870,000	0
III 正味財産期末残高	1,758,040,743	1,779,217,789	△ 21,177,046

IV 令和7年度事業計画

1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進

- (1) 道路占用許可申請業務
- (2) 道路工事調整業務
- (3) 道路・地形及び占用物件管理業務
- (4) 電線共同溝管理業務
- (5) その他のシステム関係

2 道路管理システムの開発・改良

- (1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針
- (2) M地区の主なシステム開発・改良
- (3) T地区の主なシステム開発・改良

3 道路管理システムの管理運用体制の充実

- (1) システムの運用管理業務の実施
- (2) システム参加者の研修の充実
- (3) 災害対策等
- (4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進
- (5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂

4 道路管理システムに関する調査研究

5 道路管理システムの普及推進

6 公益目的支出計画の実施事業

7 広報活動

8 受託事業

V 令和7年度予算

1 収支予算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	50	50	0
基本財産受取利息	7,745	7,745	0
受取業務負担金	8,000	8,000	0
受取システム運用負担金	2,268,806	2,269,406	△ 600
受取拡大区域システム運用負担金	9,034	8,920	114
受取道路図出図費用負担金	1,719	1,816	△ 97
受取業務受託金	76,204	42,931	33,273
受取道路データ等利用料金	0	0	0
受取道調システム利用料金	2,461	2,352	109
受取利息	1,373	1,373	0
雑収益	50	50	0
経常収益計	2,375,442	2,342,643	32,799
(2) 経常費用			
〔事業費〕	2,427,232	2,438,209	△ 10,977
給与手当	533,650	516,676	16,974
福利厚生費	103,895	101,399	2,496
通勤費用	16,015	16,435	△ 420
退職給付費用	18,000	18,000	0
賞与引当金繰入	53,026	50,466	2,560
旅費交通費	16,221	16,831	△ 610
システム開発・改良費	1,000	1,000	0
プログラム維持管理費	72,140	69,141	2,999
システム事業費	141,831	135,476	6,355
道路データ更新費	186,957	203,887	△ 16,930
オペレータ費	349,926	343,895	6,031
電子計算機等リース料	9,436	11,570	△ 2,134
リース料	15,341	15,101	240
電子計算機等保守費	106,648	104,850	1,798
専用回線使用料	22,397	25,859	△ 3,462
通信員会	2,380	2,507	△ 127
通信運搬費	9,216	9,496	△ 280
印刷製本費	2,433	2,859	△ 426
電子計算機用消耗品費	14,780	15,108	△ 328
消耗品費	6,954	7,113	△ 159
電子計算機用什器備品費	4,020	4,820	△ 800
什器備品費	2,315	3,104	△ 789
光熱水料	16,691	16,903	△ 212
内装費	550	1,200	△ 650
賃借料	131,928	131,793	135
データセンター利用料	11,314	20,990	△ 9,676
会議費	2,664	2,707	△ 43
広報費	1,519	1,369	150
新聞図書費	1,697	1,920	△ 223
諸役務費	15,931	15,778	153
租税公課	4,156	4,207	△ 51
負担金支出	322	367	△ 45
雑費	5,269	5,341	△ 72
減価償却費	3,136	3,690	△ 554
ソフトウェア償却費	421,665	430,297	△ 8,632
電子計算機等リース資産償却費	121,809	126,054	△ 4,245

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減 (A) - (B)
[管 理 費]	229,136	211,801	17,335
給 与 手 当	71,879	69,866	2,013
福 利 厚 生 費	11,366	11,356	10
通 勤 費	1,610	1,610	0
退 職 給 付 費 用	6,000	6,000	0
賞 与 引 当 金 繰 入	5,207	4,817	390
旅 費 交 通 費	2,200	2,200	0
内 会 装 費	100	100	0
議 報 費	540	570	△ 30
一 ス 料	1,330	1,330	0
信 運 搬 費	1,620	1,620	0
通 刷 製 本 費	900	900	0
印 刷 製 本 費	285	300	△ 15
消 耗 品 費	850	850	0
什 器 備 品 費	327	327	0
光 熱 水 料	960	960	0
賃 借 料	26,257	26,257	0
諸 役 務 費	4,200	4,200	0
新 聞 図 書 費	250	250	0
諸 謝 金	3,025	3,025	0
租 税 公 課	86,599	71,599	15,000
負 担 金 支 出	1,100	1,100	0
雑 費	2,378	2,378	0
減 価 償 却 費	153	186	△ 33
経 常 費 用 計	2,656,368	2,650,010	6,358
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 280,926	△ 307,367	26,441
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 280,926	△ 307,367	26,441
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	306,468	359,002	△ 52,534
経常外収益計	306,468	359,002	△ 52,534
(2) 経常外費用			
システム運用調整金繰入額	100	100	0
経常外費用計	100	100	0
当期経常外増減額	306,368	358,902	△ 52,534
当期一般正味財産増減額	25,442	51,535	△ 26,093
一般正味財産期首残高	1,305,071	1,253,536	51,535
一般正味財産期末残高	1,330,513	1,305,071	25,442
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	50	50	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	50	50	0
指定正味財産期首残高	520,920	520,870	50
指定正味財産期末残高	520,970	520,920	50
III 正味財産期末残高	1,851,483	1,825,991	25,492

VI 役 員 名 簿

令和7年7月29日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	柴 崎 亮 介	麗澤大学副学長
専 務 理 事	木 下 慎 哉	(一財)道路管理センター
常 務 理 事	瀬 本 浩 史	(一財)道路管理センター
理 事	藍 原 満	札幌市建設局総務部長
//	長 瀬 正 一	千葉市建設局土木部長
//	上 田 貴 之	東京都建設局道路管理部長
//	原 島 悟	東京都台東区土木担当部長
//	平 井 正 明	川崎市建設緑政局道路河川管理部長
//	角 野 智 史	横浜市道路局道路部長
//	服 部 圭 介	名古屋市緑政土木局担当部長（管理担当）
//	堀 川 浩	京都市建設局土木管理部道路防災担当部長
//	出 水 裕 之	大阪市建設局管財担当部長
//	武 田 史 郎	神戸市建設局副局長
//	多 久 島 俊 彦	広島市道路交通局次長
//	北 島 徳 隆	北九州市都市整備局道路部長
//	立 場 川 哲 也	福岡市道路下水道局管理部長
//	前 田 亮	一般社団法人日本ガス協会技術部供給グループマネジャー
監 事	荻 島 尚 之	元横浜市技監